発信人 日本副特許庁 (国際予備等套機関)

出项人代理人								
前田 弘								
あて名	0.85%							
〒 550-0004	PCT見解管							
大阪府大阪市西区物本町1丁目4番8号	(法第13条) [PCT規則66]							
本町中島ビル	発送日 (日. 月. 年) 16.12. 03							
出願人又は代理人 の咨類記号 M03-H-044CT1	応答期間 上記発送日から 2 月 /目 以内							
国際出原番号 国際出原日 (日.月.年) 1 (日.月.年)	優先日 6.04.03 (日.月.年) 17.04.02							
国際特許分類(IPC)								
Int. Cl' H04L9/32 G09C1/0	O G06F12/14							
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式	会社							
1. これは、この国際予備審査機関が作成した1[回目の見解符である。							
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5M 4229							
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区侵が関三丁目4番3号	宣話香号 03-3581-1101 内線 3597							

1 I.	j	し信の基礎						
1. この見録書は下記の出版書類に語づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見録書において「出版時」とする。)								
	□ 出意味の国際出意管類							
	×	明細書 明細書 明細書	第 第 第 -	1 - 2 6	ベージ、 ページ、 ページ、 ページ、	出原時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と		
	×	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第第5年	1 – 1 3		出原時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求告と	らづき補正されたもの	
	×	図面 図面	第 - 第 -	1-5, 7, 8, 10-14 6, 9	- ジ/ 図、 - ジ/ 図、 ページ/図、			
		明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	刊表の	部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求むと		
2.	-	上記の出願告数	頁の官	語は、下記に示す場合	を除くほか、この	の国際出願の言語である。		
	-	上記の鸖類は、	下記	の官語である	語であ	る。		
 ■ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 ■ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 ■ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 								
3.	. ,	この国際出願に	は、ヌ	クレオチド又はアミノ	酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき	見解告を作成した。	
□ この国際出願に含まれる街面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された街面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した街面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。								
4. 補正により、下記の告類が削除された。 明細告 第ページ 請求の範囲 第								
5	. 🗌			i充桏に示したように、 かったものとして作成			てされたものと認められるので、	

٧.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 る文献及び説明	性についての法第13条 (PC)	T規則66. 2(a) (ii) に定める見	為、それを受付
1.	兒舒			
	新规性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-13	
	進歩性(15)	請求の範囲 請求の範囲	1-13	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 1 3	有 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-77954 A (ディジタル イクイプメント コーポレイシ

ョン) 1994.03.18 全文,図1-22

文献2: JP 11-220508 A (ソニー株式会社)

1999.08.10 全文, 図1-6

請求の範囲1-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。

文献2に記載されているMACヘッダデータを付加することによってフォーマット変換を行う技術を文献1の、特に「暗号プリアンブルを使用する暗号機構」に記載されている、種々のプロトコルによって使用されるパケット・フォーマットとは無関係に、求められる暗号化の方式を判定するために必要な全ての情報を暗号プリアンブルに備えさせ、該暗号プリアンブルに基づいて暗号処理装置が暗号化を行う技術に適用し、MACヘッダデータに基づいて暗号処理変換を行えるようにすることは、当業者にとって容易である。

提出言語の模式及び作成要例について

答弁心及び手統補正心は、特許協力条約に魅づく国際出題等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び国 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

表がする。 表がする。 「代記人」の民には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の記に「弁立士」、「弁章士」、「井章士」、「井章士」 「大臣「松正代母人」のうちは当するものを記載する。 おにはたけない。 もには表ばない。 15

いてとじる。) 「あて名」は川崎人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

る。

「復代尺人」の私には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の高に「介意士」又は「介 見士」のうち該当するものを記載する。
「復代型人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代型人」の 超をよけるには及ばない。
2 目付は、両層紀元及びグレゴリー所により、日についての数字、月についての数字及び年 についての最後から2つの数字をこの順序に関ってそれぞれについて4桁のアラビア数字で 表示し、かつ、日及び月の数字の後にピッオドを付す(伝えば1978年3月30日は「3 0.03.78」)。他の紀元又は所を用いる場合には、両層紀元及びグレゴリー層による日 44を借えする。 付を併えする。

ACAT 37 2 3 (57 6 2 54 F365) :13 2 经净价格在价 ю 国際出願の表示 出版人 (代表名) 氏名 (名称) あて名 日籍 3 代用人 あて名 近知の日付 行井の内容 低付占額の日録

(四天)

「江南ら本の関定による合金に基づきだ正をするとでは基礎を「手料的正書(社前6本の関定による合金に基づくに正)」とし、使前11本の規定により結正をするとでは「手料語正書(社前11本の規定による信息)」とし、使前11本の規定により結正をするとでは「手料語正書」とし、使前11本の規定による信息」をでは、「中部11本の規定による信息」」とし、第21年本の2項の規定による合金に基づらが正常をできるとでは「手料記正書」をでは、「中部11本の規定により信止をするとでは「中料記正書」のではにより信止をするとでは「中料記正書」のでは、「中科記』とでは、「中科記』と「中科記』と「中科記」と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』と「中科記』のは、「中科記』の規定による合金に基づらには、「中科記』の「中科記』」と「中科記』の「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』のは、「中科記』(中科記』)のは、「中科記』(中科記』)のは、「中科記』(中科記』)のは、「中科記』(中科記』)のは、「中科記』(中科記』)のは、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中科記』)に、「中科記』)に、「中科記』(中科記』)に、「中本記』

C2 38 37

95年度長官 段 太郎に信付したフレキシブルディスタに記録した塩基色列又はアミノ危急がは、引起さに 正在した塩基色列以はアミノ危税列を忠実にコード化したものであって、内容を登集したも のでないことを保証します。 平成 年 月 日

17

(は枝するとこと)。 图 氏本式しくは名意义はあて名には、これついはの する。 19 [1月第] は、出版人又は代表者がその国民である自の国名を記載する。 20 [住所] は、出版人又は代表者がその国住者である国の国名を記載する。 21 [日名を記載する場合においては、毎計所長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表 である。

がする。 がする。 「代元人」の起には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「亦点土」、「亦元土」 又は「砂逆代理人」のうち該当するものを記載する。 作四人によるときは本人の即は不受とし、代理人によらないときは「代理人」の母を討ける には及ばない。 23

24 各用紙においては、原門として抹油、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。25 手統括正書の用紙は、穿易に分配し、又はとじ言すことができるように何えばクリップ等を

「あて名」は川崎人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

7 「復代尺人」の頃には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の高に「介遺士」又は「介現士」のうち返当するものを記載する。
8 復代程人によるときは代任人の印は不受とし、復代任人によらないときは「復代工人」の母を設けるには及ばない。
9 日付は、四所紀元及びグレコリー所により、日についての数字、月についての数字及び4年でついての技術から2つの数字をこの頃形に送ってそれぞれについて前のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の復にビリオドを行う(保えば1978年3月30日は「30.03、78」)。他の紀元又は所を用いる場合には、四所紀元及びグレゴリー所による日付を併ってまる。

UAT 15 (T3 1206) 不 经 紀 田 忠 好活定是官 (好活定符查官 段段 1 国際出籍の表示 2 問題人 (代去名) 氏名 (名称) あて名 に第 作成 作所 3 代元人 長名 あて名 4 だれ合合の用む 5 だれの対象 6 だこの内容 7 にむさいの目録